

開催年月日 令和5年3月6日（月）

質問者 日本共産党 菊地 葉子 委員

答弁者 知事 鈴木 直道

質問内容	答弁内容
<p>一 骨髄移植等について</p> <p>（一）骨髄移植の現状について</p> <p>それでは通告に従いまして、はじめに骨髄移植等について、骨髄移植ドナー助成制度を求める立場からお伺いいたします。</p> <p>骨髄バンクに登録している患者さんの、6割しか移植を受けられていない現実がありますが、この現実に対する知事の認識を伺います。</p> <p>（二）事業推進予算について</p> <p>各部審査でお聞きしたところ、骨髄移植に関する事業予算は、今年度で11万8千円と大変少なく、事業推進費用はクラウドファンディングで賄っているということでした。</p> <p>今後も必要な予算の確保に努めると保健福祉部は答弁しましたが、必要な予算確保とは何を指すのか。これまで通り保健所事務費だけのことなのか伺います。</p> <p>再（二）</p> <p>保健所事務費の確保だけで良いのでしょうか。骨髄移植推進をはかるための費用を道の財源として捻出しないでよい。それは知事の考えか伺います。</p> <p>必要な予算確保にもしっかりと対応すべきです。</p> <p>（三）ドナー助成制度に消極的な理由について</p> <p>道は、ドナー助成制度に消極的ですが、関係団体から「居住する地域によって、助成金額が異なるこ</p>	<p>【知事】</p> <p>骨髄移植の現状についてであります。骨髄移植は、全国のドナーの皆様の善意はもとより、ドナーのご家族や職場の方々のご理解の下、治療の困難な血液がん等の治療のため、全国で、毎年1,200名程度、道内でも60名前後の患者の皆様に対して行われております。</p> <p>一方、法律の理念に移植の機会の公平が掲げられている中、約4割もの患者の皆様が移植を受けられていないことから、全国民の一層のご理解とご協力の下、より多くの患者の皆様が移植につながるよう、取り組んでいく必要があると考えており、道としては、ドナー登録者数の増加と併せ、ドナーの方々の負担軽減に向けた環境の整備が重要と認識しています。</p> <p>【知事】</p> <p>骨髄移植の推進に向けた予算についてであります。骨髄移植に係る個別の事業予算は、血液センターのない二次医療圏に所在する道立保健所において、ドナー登録が行える体制を整備するための経費を計上しております。</p> <p>また、道では、これまでも、日本骨髄バンクや骨髄バンク推進協会をはじめ、道商連、赤十字血液センター等の関係団体はもとより、道と包括連携協定を締結している企業にもご協力をいただきながら、普及啓発に取り組んできており、今後とも、幅広い道民の皆様や企業の方々の骨髄移植に対する理解と協力が得られるよう、関係団体の皆様と一層連携し、効果的な啓発活動が展開できるよう取り組んでまいります。</p> <p>【知事】</p> <p>骨髄移植の推進に向けた道の予算についてであります。道では、これまでも、ドナー登録の体制整備のための毎年度の継続的な予算措置のほか、令和2年度には、普及啓発の充実を図るため、クラウドファンディングも実施しながら、骨髄バンク推進協会など関係団体の方々との協働の下、骨髄移植の推進に取り組んできております。</p> <p>道としては、普及啓発等の事業がより効果的なものとなるよう、関係団体の方々からご意見も伺いながら、一層連携し、幅広い道民の皆様や企業の方々の理解と協力が得られるよう取り組んでまいります。</p> <p>【知事】</p> <p>ドナー助成制度についてであります。関係団体から寄せられたご意見については、法の理念に則</p>

質 問 内 容	答 弁 内 容
<p>となどを理由に、骨髄の提供を断られるようなことがあってはならない。」という声が道に寄せられたことを理由としていると承知していますが、知事も同じ認識でしょうか。伺います。</p> <p>(四) 他都府県における状況について 既に制度を導入した他都府県において、道が懸念するような事例は確認されているのでしょうか。お伺いします。</p> <p>再一 (四) ただ今の答弁ですと、助成制度の有無で、ドナー提供に差が出るという道の主張に根拠がないことは明らかです。実態も把握せずに、道はこれまで同様の答弁を行ってきていますが、少なくとも改めて実態を把握した上で、判断すべきではありませんか。伺います。</p> <p>(五) 当事者の思いに対する受け止めについて 全国の都道府県で唯一、どの自治体においても、ドナー助成制度が導入されていないのは北海道だけですが、4月から恵庭市で全道初の助成制度が導入されることになったと聞いています。 恵庭市在住の患者さん達で「私たちのまちで骨髄ドナー助成制度を考える会」が2021年に設立され、恵庭市への要請を続け、実現に結び付けたとのこと。知事はこうした取組をご存じでしょうか。 ドナー助成制度は当事者の方々の悲願ですが、当事者の声に対する知事の受け止めを伺います。</p> <p>(六) 当事者の声を直接聞くことについて 道のドナー助成制度を取り組むことに対して、一貫して消極的なご意見ですが、私は直接団体の方々にお話を伺ってきました。知事に言いたいことはありますかと伺ったところ、今もドナーを待っている人がいる、ドナー助成制度は命を助けるためだということをおわかって欲しい、こういう言葉が返ってきました。当事者にとっては、命が救えるか否かの瀬戸際であり、命を救う取組を行うかどうかは今問われています。知事はこの声にと何と応え、どう取組を進めるのか伺います。</p>	<p>り、骨髄の提供は、ドナーの方々の自由な意思に基づいて行われるべきとの趣旨であると受け止めており、道としては、一層の普及啓発に努め、企業の方々のご理解とご協力の下、ドナー休暇制度の導入が広がるとともに、休業補償制度については、国において、全国一律の制度として創設されることが必要と考えております。</p> <p>【知事】 他の都府県における事例についてであります、実際に、自治体から助成される金額が異なることなどを理由に、骨髄の提供を断られた事例については、確認しておりません。</p> <p>【知事】 団体からいただいたご意見などについてであります、ご意見をいただいた団体とは、これまでも様々な場でお話を伺ってきております。その中で、骨髄移植は、法の理念に則って進めるべきである旨、重ねてご意見をいただいていることから、改めての確認は要しないものと考えておりますが、小児がんの患者団体など、当事者の方々を含め、関係団体の方々とは、今後とも意見交換を行ってまいります。</p> <p>【知事】 恵庭市における取組などについてであります、恵庭市では、白血病の治療のため骨髄移植を受けた方を中心に設立された団体からの働きかけを契機として、市と市民の皆様が協働し、ドナー登録や休暇制度の導入に向けた取組が展開されているものと承知しております。 また、市議会には、ドナー助成制度の実施に向けた来年度予算案が提案されており、道としては、こうした市町村独自の取組は、尊重すべきものであると考えておりますが、ドナーとなる方へ助成を行うことについては、国において、全国一律の制度として創設されることが必要と考えております。</p> <p>【知事】 骨髄移植の推進に向けた取組についてであります、ドナー助成制度に関しては、これまでも、小児がんの患者団体を含む関係団体の方々との意見交換を行う中で、道が支援を行うよう求める声がある一方、骨髄の提供は、自発的な善意や企業等の協力によるべきといったご指摘も頂いているところであります。 このため、道としては、骨髄移植の推進に当たっては、患者の皆様とドナーの方々とのマッチングの確率が向上するよう、まずは、ドナー登録者数の増加を図るとともに、日本骨髄バンクをはじめ関係団体の方々と連携して、休暇制度の導入促進に向けた気運の醸成に取り組むことと併せ、国に対し、全国一律の休業補償制度の創設を要望し、ドナーの方が安心して仕事を休むことのできる環境の整備を進め、道民の皆様と企業の方々の理解の下、治療が難しい血液がん等に向き合っている患者の皆様が一人</p>

質 問 内 容	答 弁 内 容
<p>再一（六） 先ほど、実際患者の方々の声も紹介しました。知事、一度直接当事者の声を聞くべきです。直接聞いて判断すべきではありませんか。伺います。</p> <p>知事はご自身の著書の中で、できる限り現地に行き、実際に対応している人の声を聞き、当事者意識をもって物事にあたることを大切にしていますと述べています。当事者の声を聞くべきです。そして、判断すべきです。当事者の方の声を直接伺い、恵庭市の取組に注視して、命を救うための必要な手立てを打つことが必要です。こうした課題もスピード感が求められている。そのことを申し上げまして、次の質問に移らせていただきます。</p>	<p>でも多く救われるよう、取り組んでまいります。</p> <p>【知事】 骨髄移植の推進に向けた取組についてであります。道では、これまでも、小児がんの患者団体を含む関係団体の方々のご意見も伺いながら、患者の皆様とドナーの方々のマッチングの確率が向上するよう、ドナー登録者の増加やドナー休暇制度の導入促進に向けた普及啓発に取り組むとともに、国に対し、全国一律の休業補償制度の創設を要望してきたところであります。</p> <p>道としては、今後とも、地域の皆様の声を伺うとともに、骨髄移植の推進に向け、日本骨髄バンクや患者団体など関係団体と一層連携し、治療が難しい血液がん等の患者の皆様が一人でも多く救われるよう、取り組んでまいります。</p>